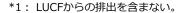
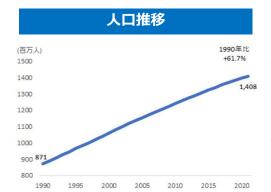
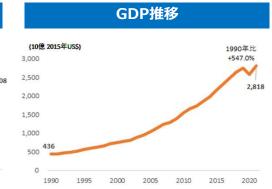


# インド 基礎情報

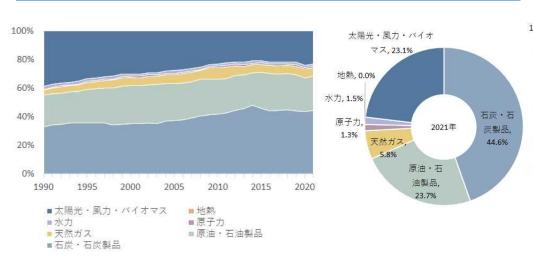
基礎データ					
人口	14億760万人(2021年)				
GDP	2兆8,180億ドル(2015 US\$)(2021年)				
GHG排出量*1	32億100万 tCO <sub>2</sub> eq.(2020年)				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	22億7,900万 tCO <sub>2</sub> (2021年)				
1人あたりCO <sub>2</sub> 排出量	1.62 tCO <sub>2</sub> /人(2021年)				
GDPあたりCO <sub>2</sub> 排出量	0.81 kgCO <sub>2</sub> /2015年米ドル(2021年)				



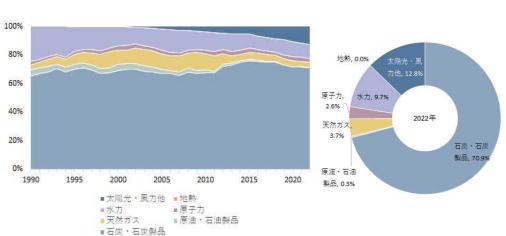




## エネルギー供給構成推移



## 電源構成推移(発電量ベース)



出典: World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Climate Watch Data Explorer < https://www.climatewatchdata.org/data-explorer > より作成



# インド 温室効果ガス排出削減目標

1 <sup>st</sup> NDC更新版				
概要	<ol> <li>GDPの排出強度を2030年までに2005年比で45%削減</li> <li>技術移転とGCF等からの低コストの国際的な資金調達により、2030年までに非化石燃料エネルギー資源による電力設備容量を全体の約50%にする</li> <li>2030年までに、森林の増加により、25億~30億トン(CO<sub>2</sub>換算)の炭素吸収源を追加的に創出(変更なし)</li> </ol>			
目標のタイプ	排出量原単位削減率、非化石燃料電源の割合、 炭素吸収源の目標設定			
目標年	2030年			
基準年	2005年			
対象ガス	CO <sub>2</sub>			
対象セクター	経済全体、電力セクター、森林セクター			
条件	非化石燃料電源の割合目標は国際支援を前提			
提出日	2022年8月26日提出			
更新前目標	<ol> <li>CO<sub>2</sub>原単位を2005年比33-35%削減</li> <li>国際支援の条件付きで、発電容量の約40%を 非化石電源</li> <li>25~30億tCO<sub>2</sub>eqの炭素吸収源を創出</li> </ol>			

_				_	
玉		-	33	_	466
-61	M	-	ж		$\sim$
			2743	_	1232

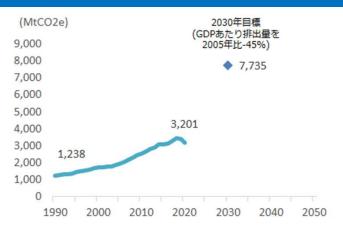
概要

再工ネの設備容量を2022年までに175GW、 2030年までに450GW (2022年3月末時点で157GW)

## 長期目標

概要	「2070年までにネットゼロ目標(the target of Net Zero)を達成する」		
目標年	2070年		
対象ガス	不明		
対象セクター	長期戦略は、電力、交通、適応、産業、炭素除去 /CCS、森林・植生、金融を含む。		
ステータス	COP26でのモディ首相発言。長期戦略で2070年 ネットゼロが長期目標として位置付けられるが、 立法化にはいたっていない。		
長期戦略	提出済み		
長期戦略提出日	2022年11月1日		

## 中・長期目標に向けた進捗

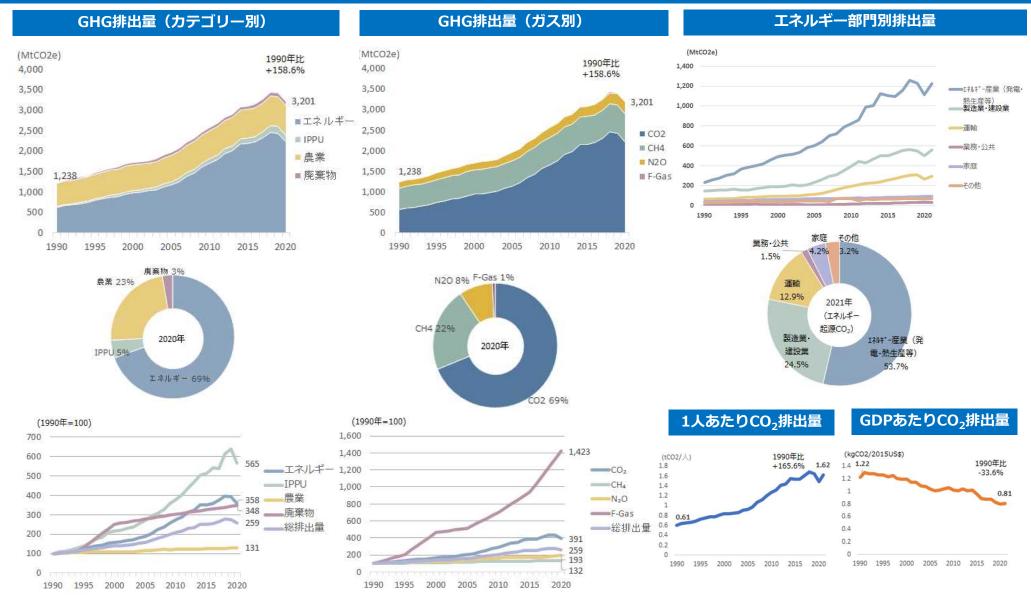


※2030年のGHG排出量は、NDCに記載されたGDP予測 (2030年で6.31兆USドル) と、別途整備したGHG排出量ならびにGDP (2015年基準) から独自に推計した値であることに留意

出典: World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Climate Watch Data Explorer <a href="https://www.climatewatchdata.org/data-explorer">https://www.climatewatchdata.org/data-explorer</a>



# インド 温室効果ガス排出量の状況



出典: World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Climate Watch Data Explorer <a href="https://www.climatewatchdata.org/data-explorer">https://www.climatewatchdata.org/data-explorer</a>



## インド 制度的枠組み

#### 法律

■ 気候変動に関する法律は未整備

#### 国内体制

- 気候変動評議会 (Council on Climate Change)。マンモハン・シン首相(当時)により2008年に設立され、2014年に現在の構成に改組される。
  - ✓ チェア(首相) +16名のメンバーからなる。
  - ✓ 外務大臣、財務大臣、環境森林気候変動大 臣、農業大臣等の関係閣僚、学識経験者が メンバー。
  - ✓ 気候変動評議会が策定する国家ミッションは一定の法的効力を持つとみなされる。
- 環境林業気候変動省(MoEFCC)が所管するが、MoEFCC以外にも様々な機関や省庁が気候変動緩和政策の立案に関与している。

#### 関連計画・戦略

- 国家気候変動行動計画 (National Action Plan on Climate Change: NAPCC):途上国にも気候行動を求めたバリ行動計画 (2008年)を受け、2009年発表。持続可能な開発の実現に向け、気候変動に対する優先的な緩和行動と適応行動を8つの国家ミッションを通じて、政府主導で州や非政府組織、民間部門等と共に実施することを明記。現在も、インドの緩和策・適応策の基盤を形成。
  - ✓ 国家ミッションの分野:
    - 太陽光
    - ・ エネルギー効率向上
    - 持続可能な住環境
    - 水
    - ・ ヒマラヤ生態系維持
    - 緑のインド
    - 持続可能な農業
    - 気候変動の戦略的知識普及
- グリーン・グレジット・プログラム (GCP) (2023年10月): インド政府は 13日、個人、地域社会、産業界が参加する 市場ベースのメカニズムを通じて、セク ターを超えた環境行動にインセンティブを 与えるグリーン・クレジット・プログラム (GCP) を開始。

- 国家水素ミッション: インド独立75周年記念日(2021年8月15日)において、モディ首相は2030年までにグリーン水素生産量を年500万トンとし、グリーン水素の製造・輸出のグローバル拠点となることを目指す国家水素ミッションの策定を発表。2022年2月、電力省は、グリーン水素・グリーンアンモニア生産者が再工ネ電力の購入や再工ネ発電容量の拡張を自由に行うことができることなどの優遇措置を含むグリーン水素・グリーンアンモニア政策を発表。
- **水素研究開発ロートマップ**(2023年10 月):新・再生可能エネルギー省 (MNRE)により、グリーン水素エコシス テムのための水素研究開発ロードマップが 発表された。



## インド 特筆すべき気候変動対策

#### 化石燃料に関する海外支援

■ **ランパル石炭火力発電所**(バングラデシュ):バングラデシュ電源開発公社 (BPDB)とインド国営火力発電公社 (NTPC)との合弁事業。インド輸出入銀行が16億米ドル融資。2010年に覚書調印。2023年9月に稼働開始予定

#### 火力発電に関する国内対策

- 石炭省に公正な移行課(Just Transition Division)の設置へ(2022年6月):
  - ✓ 世界銀行の支援のもと、石炭省に公正な 移行課を設置することを表明。世界銀行 が110万ドルを提供。
  - ✓ 産炭地域における炭鉱閉鎖の影響を緩和 するために「グリーン・エネルギー移行 インド基金(Green Energy Transition India Fund)」の設立を予定
  - 火力発電所の退役猶予を通知(2023年1 月):すべての発電会社に対し火力発電施設 を2030年まで退役させずに、維持させること を求める通知。
  - Uniform Renewable Energy Tariff (URET)(2023年10月): インド政府は再生可能エネルギー調達の料金体系を全国的に統一するため、Uniform Renewable Energy Tariff (URET)を提案。

### メタン削減戦略

- グローバル・メタン・プレッジには不参加:
- 農業部門での取り組み:
  - ✓ Gobar (Galvanizing Organic Bio-Agro Resources) - Dhan」計画:生 分解性廃棄物の回収と廃棄物の資源化 によるメタン排出量削減
  - ✓ New National Biogas and Organic Manure Programme: 家畜廃棄物の 活用にインセンティブが与えられてい る。
  - ✓ 国家畜産ミッション:優れた品質のバランスの取れた飼料を家畜に与えることで、家畜からのメタン排出を削減

## ■ 廃棄物発電:

✓ 農業、都市、工業、自治体の廃棄物から発電、バイオガス、バイオメタン、バイオ CNG を生成するために、合計370.45MWeqの容量を持つ216のWtE 施設が国内に設立

## 非工之起CO2対策

## ■ 森林/吸収源:

✓ 2030年までに、25~30億CO₂トンの 炭素吸収源を拡大。